

四 半 期 報 告 書

(第128期第1四半期)

自 2015年4月 1日

至 2015年6月30日



愛知県小牧市東三丁目1番地

(E01097)

目 次

	頁
第128期第1四半期 四半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【要約四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	46
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	47
四半期レビュー報告書	

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2015年7月31日

【四半期会計期間】 第128期第1四半期(自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)

【会社名】 住友理工株式会社

【英訳名】 Sumitomo Riko Company Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 兼 C O O 松井 徹

【本店の所在の場所】 愛知県小牧市東三丁目1番地

【電話番号】 0568-77-2121(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 有賀 雄一

【最寄りの連絡場所】 愛知県小牧市東三丁目1番地

【電話番号】 0568-77-2121(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 有賀 雄一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第127期 第1四半期 連結累計期間	第128期 第1四半期 連結累計期間	第127期
会計期間		自 2014年4月1日 至 2014年6月30日	自 2015年4月1日 至 2015年6月30日	自 2014年4月1日 至 2015年3月31日
売上高	(百万円)	94,857	104,490	401,016
税引前四半期(当期)利益 (△は損失)	(百万円)	△831	2,335	6,452
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益(△は損失)	(百万円)	△1,324	750	1,141
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益	(百万円)	△2,612	2,443	16,303
親会社の所有者に帰属する持分	(百万円)	156,883	176,222	174,761
総資産額	(百万円)	363,371	405,413	399,441
基本的1株当たり四半期(当期) 利益(△は損失)	(円)	△12.76	7.22	10.98
希薄化後1株当たり 四半期(当期)利益	(円)	—	—	—
親会社所有者帰属持分比率	(%)	43.2	43.5	43.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	7,686	9,462	21,332
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△5,383	△8,302	△22,774
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	538	948	11,234
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	27,500	40,558	38,307

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 希薄化後1株当たり四半期(当期)利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4. 上記指標は、国際会計基準(以下、「IFRS」)により作成した要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループは当第1四半期連結累計期間より、従来の日本基準に替えてIFRSを適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度の数値もIFRSベースに組み替えて比較分析を行っております。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、個人消費の拡大が続く米国で景気回復傾向が継続したほか、債務危機の長期化による景気低迷からの脱却が課題だった欧州では、緩やかながら景気回復の兆しが見え始めました。一方、中国では株式市場で株価の不安定な値動きが見られ、住宅投資の鈍化が長引くなど先行きが不透明な状態であるほか、タイやインドネシアなどのアジアは、景気低迷から抜け切れない状況が続きました。また、ブラジルをはじめとする南米は、経済活動が低迷し、悪化傾向が一層強まりました。国内経済につきましては、政府の景気対策などにより株価が安定、雇用や所得の改善を背景に個人消費が底堅く推移し、全体として緩やかな回復基調にありました。

当社グループを取り巻く経営環境は、主要取引先である自動車業界において、米国では低金利・ガソリン安を受け、高級車や大型車を中心に販売が好調であったものの、中国では景気減速の影響で市場が低迷、南米ではブラジルをはじめとする新興国で販売台数が大幅に落ち込みました。また、国内市場では軽自動車の増税影響などにより販売が減少しました。

このような中、当社グループは、グローバルでの開発・生産・販売網を拡充・強化するとともに、原材料調達や生産体制の見直しなどのコスト削減活動「Global Cost Innovation(GCI)」や、資金効率の改善を目指した活動「Cash Conversion Cycle (CCC)」を推進し、収益力の高い経営体質の構築に注力しました。また、これまでに確立したグローバルでの事業基盤を最大限活用して、厳しい事業環境の中でも収益を確保できる経営体質の強化を図るとともに、新たな事業展開の加速に向けて経営資源の配分の最適化に取り組んでおります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は北米及び中国での販売が堅調に推移したこと、また、円安による為替影響もあり、104,490百万円(前年同期比10.2%増)となりました。営業利益は、前第1四半期連結累計期間にAnvis社(ドイツ)における事業構造改善費用を計上したことから、2,486百万円(前年同期は営業損失428百万円)となりました。また、税引前四半期利益は、2,335百万円(前年同期は税引前四半期損失831百万円)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は、750百万円(前年同期は親会社の所有者に帰属する四半期損失1,324百万円)となりました。

各セグメントの業績は、次のとおりです。

<自動車用品>

国内市場では、自動車販売台数が低迷したものの、昨年より量産を開始した燃料電池スタック向けのゴム製シール部材の販売などもあり、ほぼ前年並みの売上となりました。海外市場では、北米において市場の拡大に伴う日系自動車メーカーの自動車販売が好調に推移し、中国においても市場が低迷する中、日系自動車メーカーの自動車販売が堅調でした。一方、南米のブラジルでは経済活動が一段と悪化し、自動車生産台数も大きく落ち込みました。

以上の結果、セグメント間消去前の売上高は90,449百万円(前年同期比11.0%増)、営業利益は2,092百万円(前年同期は営業損失966百万円)となりました。

<一般産業用品>

産業資材関連製品のうち、建設・土木機械向け高圧ホースは、中国の景気減速を受けてインフラ需要が大きく落ち込み、前年同期の実績を下回った一方、国内における鉄道車両用防振ゴムや集合住宅向け制振装置の販売は堅調に推移しました。プリンター向け機能部品など事務機器向け精密部品分野は、国内で安定した販売が続きました。

以上の結果、セグメント間消去前の売上高は17,290百万円（前年同期比7.9%増）、営業利益は中国市場における販売低迷による影響などにより、394百万円（前年同期比26.8%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

<資産>

資産合計は、405,413百万円（前連結会計年度末比5,972百万円増）となりました。

この内、流動資産は操業増に伴う棚卸資産の増加などにより189,268百万円（前連結会計年度末比2,328百万円増）となり、非流動資産は有形固定資産の増加などにより216,145百万円（前連結会計年度末比3,644百万円増）となりました。

<負債>

負債合計は、209,735百万円（前連結会計年度末比4,639百万円増）となりました。

これは、売上の増加に伴い流動負債の買掛債務等が増加したことなどによるものです。

<資本>

資本合計は、195,678百万円（前連結会計年度末比1,333百万円増）となり、親会社所有者帰属持分比率は43.5%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における連結キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは9,462百万円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローは当社、国内及び海外子会社の設備投資などにより8,302百万円のマイナスとなりました。財務活動によるキャッシュ・フローは短期借入などの実行により948百万円のプラス、その結果、現金及び現金同等物の当第1四半期連結累計期間末残高は40,558百万円と前連結会計年度末に比べ2,251百万円増加しております。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、3,485百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2015年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (2015年7月31日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	104,042,806	104,042,806	東京証券取引所市場第一部 名古屋証券取引所市場第一部	1単元(100株)
計	104,042,806	104,042,806	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2015年4月1日～ 2015年6月30日	—	104,042,806	—	12,145	—	10,867

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2015年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

(2015年6月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 210,100	—	1単元(100株)
完全議決権株式(その他)	普通株式 103,766,900	1,037,669	1単元(100株)(注1)
単元未済株式	普通株式 65,806	—	1単元(100株) 未済の株式(注2)
発行済株式総数	104,042,806	—	—
総株主の議決権	—	1,037,669	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式200株(議決権2個)が含まれております。

2. 「単元未済株式」欄には、当社所有の自己株式86株が含まれております。

② 【自己株式等】

(2015年6月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
住友理工株式会社	愛知県小牧市 東三丁目1番地	210,100	—	210,100	0.20
計	—	210,100	—	210,100	0.20

2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」）第1条の2に定める「特定会社」の要件をすべて満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下、「IAS第34号」）に準拠して作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2015年4月1日から2015年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2015年4月1日から2015年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

① 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	IFRS移行日 (2014年4月1日)	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2015年6月30日)
資産				
流動資産				
現金及び現金同等物	6	24,726	38,307	40,558
営業債権及びその他の債権	6	84,300	91,204	89,232
棚卸資産		42,743	47,034	49,755
未収法人所得税		332	407	340
その他の金融資産	6	3,844	1,407	772
その他の流動資産		8,727	8,581	8,611
流動資産合計		164,672	186,940	189,268
非流動資産				
有形固定資産		141,282	154,799	157,675
のれん		7,024	5,659	5,906
無形資産		18,071	19,488	20,204
持分法で会計処理されている投資		2,238	3,580	3,602
繰延税金資産		3,335	3,378	3,526
退職給付に係る資産		7,817	11,102	11,074
その他の金融資産	6	18,292	10,807	10,629
その他の非流動資産		2,898	3,688	3,529
非流動資産合計		200,957	212,501	216,145
資産合計		365,629	399,441	405,413
負債				
流動負債				
営業債務及びその他の債務	6	70,486	74,279	76,971
社債及び借入金	6	12,301	5,554	8,280
未払法人所得税		3,213	3,181	1,739
引当金		1,438	2,881	1,977
その他の金融負債	6	1,605	1,669	1,815
その他の流動負債		10,173	10,823	12,809
流動負債合計		99,216	98,387	103,591
非流動負債				
社債及び借入金	6	64,411	84,596	84,636
繰延税金負債		12,184	9,913	8,811
退職給付に係る負債		7,346	7,372	7,583
引当金		1,765	1,577	1,585
その他の金融負債	6	597	682	666
その他の非流動負債		2,909	2,569	2,863
非流動負債合計		89,212	106,709	106,144
負債合計		188,428	205,096	209,735
資本				
資本金		12,145	12,145	12,145
資本剰余金		10,867	10,756	10,711
利益剰余金		131,119	135,929	135,742
自己株式		△266	△267	△267
その他の資本の構成要素		6,567	16,198	17,891
親会社の所有者に帰属する持分合計		160,432	174,761	176,222
非支配持分		16,769	19,584	19,456
資本合計		177,201	194,345	195,678
負債及び資本合計		365,629	399,441	405,413

② 【要約四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期 連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)
売上高	5	94,857	104,490
売上原価		△80,370	△89,305
売上総利益		14,487	15,185
販売費及び一般管理費		△12,466	△12,787
持分法による投資利益		28	101
その他の収益		263	227
その他の費用		△2,740	△240
営業利益(△は損失)	5	△428	2,486
金融収益		216	165
金融費用		△619	△316
税引前四半期利益(△は損失)		△831	2,335
法人所得税費用		△214	△1,202
四半期利益(△は損失)		△1,045	1,133
四半期利益の帰属			
親会社の所有者(△は損失)		△1,324	750
非支配持分		279	383
四半期利益(△は損失)		△1,045	1,133
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(△は損失)(円)	8	△12.76	7.22

③ 【要約四半期連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期 連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)
四半期利益(△は損失)		△1,045	1,133
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される 金融資産		320	△44
持分法によるその他の包括利益		△29	—
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の為替換算差額		△1,694	1,610
キャッシュ・フロー・ヘッジ		△89	23
持分法によるその他の包括利益		△31	△40
その他の包括利益合計		△1,523	1,549
四半期包括利益		△2,568	2,682
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		△2,612	2,443
非支配持分		44	239
四半期包括利益		△2,568	2,682

④ 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第1四半期連結累計期間(自2014年4月1日至2014年6月30日)

(単位:百万円)

	注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	確定給付制度の再測定
2014年4月1日残高		12,145	10,867	131,119	△266	6,750	—
四半期利益(△は損失)		—	—	△1,324	—	—	—
その他の包括利益		—	—	—	—	286	—
四半期包括利益合計		—	—	△1,324	—	286	—
自己株式の取得及び処分	7	—	—	—	△0	—	—
剰余金の配当		—	—	△935	—	—	—
その他		—	—	△2	—	—	—
所有者との取引額等合計		—	—	△937	△0	—	—
2014年6月30日残高		12,145	10,867	128,858	△266	7,036	—

	注記	その他の資本の構成要素			親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
		在外営業活動体の為替換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	合計			
2014年4月1日残高		—	△183	6,567	160,432	16,769	177,201
四半期利益(△は損失)		—	—	—	△1,324	279	△1,045
その他の包括利益		△1,485	△89	△1,288	△1,288	△235	△1,523
四半期包括利益合計		△1,485	△89	△1,288	△2,612	44	△2,568
自己株式の取得及び処分	7	—	—	—	△0	—	△0
剰余金の配当		—	—	—	△935	△438	△1,373
その他		—	—	—	△2	—	△2
所有者との取引額等合計		—	—	—	△937	△438	△1,375
2014年6月30日残高		△1,485	△272	5,279	156,883	16,375	173,258

当第1四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)

(単位:百万円)

	注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	確定給付制度の再測定
2015年4月1日残高		12,145	10,756	135,929	△267	4,909	—
四半期利益		—	—	750	—	—	—
その他の包括利益		—	—	—	—	△44	—
四半期包括利益合計		—	—	750	—	△44	—
自己株式の取得及び処分	7	—	—	—	△0	—	—
剰余金の配当		—	—	△934	—	—	—
支配継続子会社に対する持分変動		—	△45	—	—	—	—
その他		—	—	△3	—	—	—
所有者との取引額等合計		—	△45	△937	△0	—	—
2015年6月30日残高		12,145	10,711	135,742	△267	4,865	—

	注記	その他の資本の構成要素			親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
		在外営業活動体の為替換算差額	キャッシュ・ユー・フロー・ヘッジ	合計			
2015年4月1日残高		11,629	△340	16,198	174,761	19,584	194,345
四半期利益		—	—	—	750	383	1,133
その他の包括利益		1,714	23	1,693	1,693	△144	1,549
四半期包括利益合計		1,714	23	1,693	2,443	239	2,682
自己株式の取得及び処分	7	—	—	—	△0	—	△0
剰余金の配当		—	—	—	△934	△462	△1,396
支配継続子会社に対する持分変動		—	—	—	△45	95	50
その他		—	—	—	△3	—	△3
所有者との取引額等合計		—	—	—	△982	△367	△1,349
2015年6月30日残高		13,343	△317	17,891	176,222	19,456	195,678

⑤ 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期 連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益(△は損失)		△831	2,335
減価償却費及び償却費		6,433	6,411
持分法による投資損益(△は益)		△28	△101
受取利息及び受取配当金		△214	△135
支払利息		521	316
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)		186	3,370
棚卸資産の増減額(△は増加)		243	△1,514
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)		29	1,555
引当金の増減額(△は減少)		2,383	△1,076
その他		1,684	2,116
小計		10,406	13,277
利息及び配当金の受取額		224	171
利息の支払額		△500	△245
法人所得税の支払額		△2,444	△3,741
営業活動によるキャッシュ・フロー		7,686	9,462
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産及び無形資産の取得による支出		△8,785	△8,546
有形固定資産及び無形資産の売却による収入		112	34
短期貸付金の純増減額(△は増加)		1,982	15
その他		1,308	195
投資活動によるキャッシュ・フロー		△5,383	△8,302
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(△は減少)		2,860	2,764
長期借入金及び社債の発行による収入		880	—
長期借入金の返済及び社債の償還による支出		△1,683	△391
配当金の支払額		△935	△934
非支配持分への配当金の支払額		△439	△462
その他		△145	△29
財務活動によるキャッシュ・フロー		538	948
現金及び現金同等物に係る換算差額		△67	143
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		2,774	2,251
現金及び現金同等物の期首残高		24,726	38,307
現金及び現金同等物の四半期末残高		27,500	40,558

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

住友理工株式会社(以下、「当社」)は、日本に所在する株式会社であります。当社の要約四半期連結財務諸表は2015年6月30日を期末日とし、当社及び子会社並びに当社の関連会社(以下、「当社グループ」)により構成されております。当社グループの主な事業内容は、注記5.「セグメント情報」に記載しております。

なお、当社の親会社は住友電気工業株式会社であります。

2. 作成の基礎

(1) 要約四半期連結財務諸表がIFRSに準拠している旨の記載

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に定める「特定会社」の要件をすべて満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。

当社グループは、当連結会計年度(2015年4月1日から2016年3月31日まで)からIFRSを適用しており、当連結会計年度の年次の連結財務諸表がIFRSに従って作成する最初の連結財務諸表であり、IFRSへの移行日は、2014年4月1日であります。当社グループは、IFRSへの移行にあたり、IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」(以下、「IFRS第1号」)を適用しております。IFRSへの移行が、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に与える影響は、注記10.「初度適用」に記載しております。

本要約四半期連結財務諸表は、2015年7月28日に取締役会によって承認されております。

(2) 測定の基礎

要約四半期連結財務諸表は、注記3.「重要な会計方針」に記載している金融商品等を除き、取得原価を基礎として測定しております。

(3) 表示通貨及び単位

要約四半期連結財務諸表の表示通貨は、当社の機能通貨である日本円であり、百万円未満を四捨五入しております。

(4) 新基準の早期適用に関する事項

当社グループは、2015年6月30日現在有効なIFRSに準拠しており、IFRS第9号「金融商品」(2014年7月改訂)を早期適用しております。

3. 重要な会計方針

以下に記載されている会計方針は、他の記載がない限り、本要約四半期連結財務諸表(IFRS移行日の連結財政状態計算書を含む)に記載されているすべての期間において、継続的に適用されております。

(1) 連結の基礎

① 子会社

子会社とは、当社グループにより支配されている企業をいいます。支配とは、当社グループがある企業への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャー又は権利を有し、かつ、当該企業に対するパワーにより当該リターンに影響を及ぼす能力を有していることをいいます。子会社は当社グループが支配を獲得した日から連結を開始し、支配を喪失した日以降は連結を中止しております。

当社グループ内の債権債務残高及び取引、並びに当社グループ内取引から生じた未実現損益は、連結財務諸表の作成にあたり消去しております。

子会社の包括利益については、非支配持分が負の残高となる場合であっても、親会社の所有者と非支配持分に帰属させております。

連結財務諸表には、決算日を親会社の決算日に統一することが、子会社の所在する現地法制度上不可能である等の理由により、親会社の決算日と異なる日を決算日とする子会社の財務諸表が含まれております。当該子会社の決算日と親会社の決算日の差異は3ヶ月を超えることはありません。

連結財務諸表の作成に用いる子会社の財務諸表を親会社と異なる決算日で作成する場合、その子会社の決算日と親会社の決算日との間に生じた重要な取引又は事象については調整を行っております。

支配が継続する子会社に対する当社グループの持分変動については、資本取引として会計処理しております。非支配持分の調整額と対価の公正価値との差額は、親会社の所有者に帰属する持分として資本に直接認識しております。

② 関連会社

関連会社とは、当社グループが当該企業の財務及び経営方針に対して重要な影響力を有しているものの、支配又は共同支配は有していない企業をいいます。関連会社については、当社グループが重要な影響力を有することとなった日から重要な影響力を喪失する日まで、持分法によって会計処理しております。

連結財務諸表には、決算日を親会社の決算日に統一することが、関連会社の所在する現地法制度上不可能である等の理由により、親会社の決算日と異なる日を決算日とする関連会社への投資が含まれております。決算日の差異により生じる期間の重要な取引又は事象については調整を行っております。

(2) 企業結合及びのれん

当社グループは、企業結合の会計処理として取得法を適用しております。企業結合において取得した識別可能資産及び引き受けた識別可能負債と偶発負債は、取得日における公正価値で測定しております。取得に関連して発生した費用は、発生時に費用として認識しております。非支配持分は、当社グループの持分とは別個に識別されます。被取得企業に対する非支配持分の測定については、非支配持分を公正価値で測定するか、被取得企業の識別可能な資産及び負債の純額に対する非支配持分の比例割合で測定するか、個々の企業結合取引ごとに選択しております。

のれんは、移転された企業結合の対価、被取得企業の非支配持分の金額及び取得企業が以前に保有していた被取得企業の資本持分の公正価値の合計額が、取得日における識別可能資産及び負債の正味価値を上回る場合にその超過額として測定しております。

割安購入により、当該金額が取得した識別可能資産及び負債の正味価値を下回る場合、差額は純損益として認識しております。

のれんは償却を行わず、毎年又は減損の兆候が存在する場合にはその都度、減損テストを実施しております。のれんの帳簿価額は取得原価から減損損失累計額を控除した額で表示しております。のれんの減損損失は純損益として認識し、戻し入れは行っておりません。

のれんは、減損テスト実施のために、企業結合からの便益を得ることが期待される個々の資金生成単位又は資金生成単位グループに配分しております。

当社グループは、IFRS第1号の免除規定を採用し、移行日より前の企業結合については、IFRS第3号「企業結合」を遡及適用しておりません。

(3) 外貨換算

① 外貨建取引

当社グループ各社の財務諸表は、その企業が事業活動を行う主たる経済環境の通貨である機能通貨で作成しております。連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円で表示しております。

外貨建取引は、取引日における為替レートで当社グループ各社の機能通貨に換算しております。期末日における外貨建の貨幣性資産及び負債は、期末日の為替レートで機能通貨に再換算し、換算差額は純損益として認識しております。ただし、その他の包括利益を通じて測定される金融資産及びキャッシュ・フロー・ヘッジから生じる換算差額については、その他の包括利益として認識しております。

② 在外営業活動体

在外営業活動体の資産及び負債については、期末日の為替レート、収益及び費用については、四半期連結会計期間中の為替レートが著しく変動していない限り、期中平均レートを用いて日本円に換算しております。

在外営業活動体の財務諸表の換算から生じる為替換算差額は、その他の包括利益として認識しております。当該差額は「在外営業活動体の為替換算差額」として、その他の資本の構成要素に含めております。

なお、当社グループは、IFRS第1号の免除規定を採用し、移行日に存在していた累計換算差額を利益剰余金に振り替えております。

(4) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から概ね3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資から構成されております。

(5) 金融商品

① デリバティブ以外の金融資産

(i) 分類

当社グループは、デリバティブ以外の金融資産を、償却原価で測定される金融資産、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産、又は純損益を通じて公正価値で測定される金融資産に分類しております。

償却原価で測定される金融資産

金融資産は、以下の要件を満たす場合に償却原価で測定される金融資産に分類しております。

- ・ 契約上のキャッシュ・フローを回収するために金融資産を保有することを目的とする事業モデルに基づいて保有されている。
- ・ 金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが所定の日を生じる。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産

(a) その他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債性金融資産

金融資産は、以下の要件を満たす場合にその他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債性金融資産に分類しております。

- ・ 契約上のキャッシュ・フローの回収と売却の両方によって目的が達成される事業モデルに基づいて保有されている。
- ・ 金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが所定の日を生じる。

(b) その他の包括利益を通じて公正価値で測定される資本性金融資産

償却原価で測定される金融資産、又はその他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債性金融資産以外の金融資産のうち、当初認識時に事後の公正価値の変動をその他の包括利益に表示するという取消不能な選択をした資本性金融資産については、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産に分類しております。

なお、当社グループは、IFRS第1号の免除規定を採用し、IFRS移行日現在で存在する事実及び状況に基づき、資本性金融資産に対する投資を、その他の包括利益を通じて公正価値で測定するものと指定しております。

純損益を通じて公正価値で測定される金融資産

償却原価で測定される金融資産又はその他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産以外の金融資産は、純損益を通じて公正価値で測定される金融資産に分類しております。

ただし、純損益を通じて公正価値で測定しない金融資産に対し、純損益を通じて公正価値で測定される金融資産として指定することにより、会計上のミスマッチを除去又は大幅に低減する場合には、当初認識時に、純損益を通じて公正価値で測定される金融資産として指定する取消不能な選択をする場合があります。

(ii) 当初認識及び測定

当社グループは、営業債権及びその他の債権を、これらの発生日に当初認識しております。その他のすべての金融資産は、当社グループが当該金融資産の契約当事者となった取引日に当初認識しております。すべての金融資産は、純損益を通じて公正価値で測定される金融資産に分類される場合を除き、公正価値に取引コストを加算した金額で当初測定しております。

(iii) 事後測定

金融資産の当初認識後の測定は、その分類に応じて以下のとおり測定しております。

償却原価で測定される金融資産

償却原価で測定される金融資産については、実効金利法による償却原価で測定しております。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産

(a) その他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債性金融資産

その他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債性金融資産に係る公正価値の変動額は、減損利得又は減損損失及び為替差損益を除き、当該金融資産の認識の中止が行われるまで、その他の包括利益として認識しております。当該金融資産の認識の中止が行われる場合、過去に認識したその他の包括利益は純損益に振り替えております。

(b) その他の包括利益を通じて公正価値で測定される資本性金融資産

その他の包括利益を通じて公正価値で測定される資本性金融資産に係る公正価値の変動額は、その他の包括利益として認識しております。当該金融資産の認識の中止が行われる場合、又は公正価値が著しく下落した場合、過去に認識したその他の包括利益は利益剰余金に直接振り替えております。なお、当該金融資産からの配当金については純損益として認識しております。

純損益を通じて公正価値で測定される金融資産

純損益を通じて公正価値で測定される金融資産については、当初認識後は公正価値で測定し、その変動額は純損益として認識しております。

(iv) 認識の中止

金融資産は、キャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅したか、譲渡されたか、又は実質的に所有に伴うすべてのリスクと経済価値が移転した場合に認識を中止しております。

また当社グループは、金融資産の全体又は一部分を回収するという合理的な予想を有していない場合には、金融資産の総額での帳簿価額を直接減額しております。

(v) 減損

当社グループは償却原価で測定される金融資産に係る予想信用損失に対する損失評価引当金を認識しております。

信用リスクの著しい増大の判定

当社グループは、期末日ごとに、金融資産の債務不履行発生リスクを期末日現在と当初認識日現在で比較し、金融資産に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大しているかどうかを評価しております。

なお、当社グループは、金融資産に係る信用リスクが期末日現在で低いと判断される場合には、当該金融資産に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大していないと評価しております。

予想信用損失アプローチ

金融資産に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大している場合には、当該金融資産に係る損失評価引当金を全期間の予想信用損失に等しい金額で測定し、著しく増加していない場合には、12ヶ月の予想信用損失に等しい金額で測定しております。

なお、上記にかかわらず、重大な金融要素を含んでいない営業債権については、常に損失評価引当金を全期間の予想信用損失に等しい金額で測定しております。

金融資産に係る損失評価引当金の繰入額は、純損益で認識しております。損失評価引当金を減額する事象が発生した場合は、損失評価引当金の戻入額を純損益で認識しております。

② デリバティブ以外の金融負債

(i) 分類

当社グループは、デリバティブ以外の金融負債を、償却原価で測定される金融負債に分類しております。ただし、当初認識時に、純損益を通じて公正価値で測定される金融負債として指定する取消不能な選択をする場合、当該金融負債は純損益を通じて公正価値で測定される金融負債に分類しております。

(ii) 当初認識及び測定

当社グループは、当社グループが発行した負債証券を、その発行日に当初認識しております。その他のすべての金融負債は、当社グループが当該金融負債の契約当事者になる取引日に当初認識しております。すべての金融負債は、純損益を通じて公正価値で測定される金融負債に分類される場合を除き、公正価値に取引コストを加算した金額で当初測定しております。

(iii) 事後測定

金融負債の当初認識後の測定は、償却原価で測定される金融負債については、実効金利法による償却原価で測定し、純損益を通じて公正価値で測定される金融負債については、当初認識後は公正価値で測定し、その変動額は純損益として認識しております。

(iv) 認識の中止

金融負債は消滅した時、すなわち、契約中に特定された債務が免責、取消し、又は失効となった時に認識を中止しております。

③ デリバティブ及びヘッジ会計

当社グループは、為替リスクや金利リスクをヘッジするために、為替予約及び金利スワップのデリバティブを利用してしております。当該デリバティブは、契約が締結された時点の公正価値で当初測定し、その後も公正価値で事後測定しております。

デリバティブの公正価値の変動額は、純損益として認識しております。ただし、キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分はその他の包括利益として認識しております。

(i) ヘッジ会計の適格要件

当社グループは、ヘッジ関係がヘッジ会計の適格要件を満たすかどうかを評価するために、取引開始時に、ヘッジ手段とヘッジ対象との関係、並びに種々のヘッジ取引の実施についてのリスク管理目的及び戦略について文書化しております。また、ヘッジ取引に利用したデリバティブがヘッジ対象の公正価値、又はキャッシュ・フローの変動を相殺するに際し、ヘッジ有効性の要求をすべて満たしているかどうかについても、ヘッジ開始時に及び継続的に評価し文書化しております。なお、ヘッジ有効性の継続的な評価は、各期末日又はヘッジ有効性の要求に影響を与える状況の重大な変化があった時のいずれか早い方において行っております。

(ii) 適格なヘッジ関係の会計処理

ヘッジ会計の適格要件を満たすヘッジ関係については、以下のように会計処理しております。

公正価値ヘッジ

ヘッジ手段に係る公正価値の変動額は、純損益として認識しております。ヘッジ対象に係る公正価値の変動額は、ヘッジ対象の帳簿価額を調整するとともに、純損益として認識しております。

キャッシュ・フロー・ヘッジ

ヘッジ手段に係る公正価値の変動額のうち、ヘッジ有効部分であるキャッシュ・フロー・ヘッジ剰余金はその他の包括利益として認識し、ヘッジ有効部分以外は純損益として認識しております。

ヘッジされた予定取引がその後に非金融資産若しくは非金融負債の認識を生じる場合、又は、非金融資産若しくは非金融負債に係るヘッジされた予定取引が公正価値ヘッジが適用される確定約定となった場合、キャッシュ・フロー・ヘッジ剰余金を直接、当該資産又は負債の当初原価又はその他の帳簿価額に振り替えております。

上記以外のキャッシュ・フロー・ヘッジに係るキャッシュ・フロー・ヘッジ剰余金は、ヘッジされた予想将来キャッシュ・フローが純損益に影響を与えるのと同じ期間に、純損益に振り替えております。

ただし、当該金額が損失であり、当該損失の全部又は一部が将来の期間において回収されないと予想する場合には、回収が見込まれない金額を、直ちに純損益に振り替えております。

ヘッジ会計を中止する場合、キャッシュ・フロー・ヘッジ剰余金は、ヘッジされた将来キャッシュ・フローの発生が依然見込まれる場合には、当該キャッシュ・フローが発生するまでキャッシュ・フロー・ヘッジ剰余金に残し、ヘッジされた将来キャッシュ・フローの発生がもはや見込まれない場合には、純損益に直ちに振り替えております。

④ 金融資産及び金融負債の相殺

金融資産と金融負債は、認識された金額を相殺する強制可能な法的権利が現時点で存在し、かつ純額ベースで決済するか又は資産を実現すると同時に負債を決済する意図が存在する場合にのみ、相殺し、連結財政状態計算書において純額で表示しております。

⑤ 金融商品の公正価値

各報告日現在で活発な市場において取引されている金融商品の公正価値は、市場における公表価格又はディーラー価格を参照しております。活発な市場が存在しない金融商品の公正価値は、適切な評価技法を使用して算定しております。

(6) 棚卸資産

棚卸資産の取得原価には、購入原価、加工費及び棚卸資産が現在の場所及び状態に至るまでに発生したその他のすべての原価を含めております。

棚卸資産は、取得原価と正味実現可能価額のいずれか低い額で計上しております。正味実現可能価額は、通常の事業の過程における予想売価から関連する販売直接費を控除した額であります。取得原価は主として総平均法を用いて算定しております。

(7) 有形固定資産

有形固定資産は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した額で表示しております。

取得原価には、資産の取得に直接関連する費用、解体、撤去及び原状回復費用並びに借入費用で資産計上の要件を満たすものが含まれております。ファイナンス・リースの資産計上額も有形固定資産に含まれております。

取得後に追加的に発生した支出については、その支出により将来の経済的便益が当社グループに流入する可能性が高く、金額を信頼性をもって測定することができる場合のみ、当該取得資産の帳簿価額に算入するか個別の資産として認識するかのいずれかにより会計処理しております。他のすべての修繕及び維持に係る費用は、発生時に純損益として認識しております。

土地及び建設仮勘定以外の有形固定資産は、取得原価から残存価額を控除した償却可能価額について、有形固定資産の各構成要素の見積耐用年数にわたり、定額法で償却しております。

主な有形固定資産の見積耐用年数は以下のとおりであります。

- ・建物及び構築物 : 3～50年
- ・機械装置及び運搬具 : 4～10年
- ・工具、器具及び備品 : 2～15年

有形固定資産の減価償却方法、見積耐用年数及び残存価額は、期末日ごとに見直しを行っております。

(8) 無形資産

無形資産は、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した額で表示しております。

個別に取得した無形資産は、当初認識に際し取得原価で測定し、企業結合において取得した無形資産の取得原価は、取得日現在における公正価値で測定しております。なお、自己創設の無形資産については、資産化の要件を満たす開発費用を除き、その支出額はすべて発生した期の費用として計上しております。

無形資産は、資産の取得原価から残存価額を控除した額について、見積耐用年数にわたり、定額法で償却しております。主な無形資産の見積耐用年数は以下のとおりであります。

- ・ソフトウェア : 5年
- ・開発資産 : 5年

無形資産の償却方法、見積耐用年数及び残存価額は、期末日ごとに見直しを行っております。

(9) リース

当社グループは、契約がリースであるか又は契約にリースが含まれているかについては、リース開始日における契約の実質に基づき判断しております。契約の実質は、契約の履行が特定の資産又は資産グループの使用に依存しているか、及びその契約により当該資産を使用する権利が与えられるかに基づき判断しております。

リースは、所有に伴うリスクと経済価値が実質的にすべて当社グループに移転する場合には、ファイナンス・リースに分類し、それ以外の場合にはオペレーティング・リースとして分類しております。

ファイナンス・リース取引について、リース資産及びリース債務は、リース開始日に算定したリース物件の公正価値と最低支払リース料総額の現在価値のいずれか低い金額により、連結財政状態計算書に計上しております。リース料は、利息法に基づき金融費用とリース債務の返済額とに配分しております。金融費用は、純損益として認識しております。リース資産は、見積耐用年数とリース期間のいずれか短い年数にわたって、定額法で減価償却を行っております。

オペレーティング・リース取引について、リース料は、リース期間にわたって定額法により費用として認識しております。

(10) 非金融資産の減損

当社グループは四半期ごとに、各資産についての減損の兆候の有無の判定を行い、減損の兆候が存在する場合、又は、毎年減損テストが要求されている場合には、その資産の回収可能価額を見積っております。回収可能価額は、資産又は資金生成単位の売却費用控除後の公正価値とその使用価値のうち高い方の金額で算定しております。売却費用控除後の公正価値の算定にあたっては、利用可能な公正価値指標に裏付けられた適切な評価モデルを使用しております。また、使用価値の評価における見積将来キャッシュ・フローは、貨幣の時間価値に関する現在の市場評価及び当該資産に固有のリスク等を反映した税引前割引率を使用して、現在価値まで割り引いております。

減損損失は、資産又は資金生成単位の帳簿価額が回収可能価額を超える場合に、純損益として認識しております。資金生成単位に関連して認識した減損損失は、まずその単位に配分されたのれんの帳簿価額を減額するように配分し、次に資金生成単位内のその他の資産の帳簿価額を比例的に減額するように配分しております。

のれん以外の資産に関しては、過年度に認識された減損損失について、四半期ごとに損失の減少又は消滅の可能性を示す兆候が存在しているかどうかを評価しております。そのような兆候が存在する場合は、当該資産又は資金生成単位の回収可能価額の見積りを行い、その回収可能価額が、資産又は資金生成単位の帳簿価額を超える場合、減損損失を認識しなかった場合の帳簿価額から必要な減価償却費又は償却費を控除した後の帳簿価額を超えない金額を上限として、減損損失を戻し入れております。

(11) 従業員給付

① 退職後給付

(a) 確定給付制度

当社及び一部の子会社では確定給付制度を採用しております。確定給付制度に関連して連結財政状態計算書で認識される資産又は負債は、確定給付制度債務の現在価値から制度資産の公正価値を差し引いた額であります。確定給付制度債務は、予測単位積増方式を用いて毎年算定しております。割引率は、将来の毎年度の給付支払見込日までの期間を基に割引期間を設定し、割引期間に対応した期末日時点の優良社債の市場利回りに基づき算定しております。

確定給付制度から生じる確定給付資産又は負債の純額の再測定は、発生した期間のその他の包括利益として認識し、直ちに利益剰余金に振り替えております。再測定は、確定給付制度債務に係る数理計算上の差異、制度資産に係る収益(制度資産に係る利息収益の金額を除く)等で構成されております。過去勤務費用は、発生し

た期間に純損益として認識しております。

(b) 確定拠出制度

当社及び一部の子会社では確定拠出制度を採用しております。確定拠出制度の退職給付に係る費用は、従業員が関連するサービスを提供した時点で費用として認識しております。

② その他の長期従業員給付

退職後給付以外の長期従業員給付に対する債務は、従業員が過年度及び当年度において提供したサービスの対価として獲得した将来給付額を現在価値に割り引いて算定しております。

③ 短期従業員給付

短期従業員給付は、割引計算を行わず、関連するサービスが提供された時点で費用として計上しております。当社グループが、従業員から過去に提供された労働の結果として支払うべき現在の法的及び推定的債務を負っており、かつ、その金額を信頼性をもって見積ることができる場合、支払われると見積られる額を負債として認識しております。

(12) 引当金及び偶発負債

引当金は、当社グループが過去の事象の結果として現在の法的又は推定的債務を有しており、当該債務を決済するために資源の流出が必要となる可能性が高く、その金額について信頼性をもって見積ることができる場合に認識しております。

引当金は、貨幣の時間価値が重要である場合には、債務の決済に必要とされると見込まれる支出に、貨幣の時間価値の現在の市場評価と当該債務に特有なリスクを反映した税引前の割引率を用いて、現在価値で測定しております。時間の経過による引当金の増加は純損益として認識しております。

製品保証引当金については、製品の品質保証費用の支払に備えるため、過去の発生実績に基づく当連結会計年度の売上高に対応する発生見込額に、発生した品質保証費用の実情を考慮した保証見込額を加えて計上しております。将来において経済的便益の流出が予測される時期は、各期末日より1年以内の時期であります。

事業構造改善引当金は、当社グループにおいて詳細かつ正式な事業構造改善計画が承認され、その事業構造改善を開始した場合又は外部に公表した場合に認識しております。

期末日現在において発生可能性のある債務を有しているが、それが期末日現在の債務であるか否か確認ができないもの、又は引当金の認識基準を満たさないものについては、偶発負債として注記しております。

(13) 自己株式

自己株式は取得原価で評価し、資本から控除しております。当初の自己株式の購入、売却又は消却において利得又は損失は認識しておりません。なお、帳簿価額と売却時の対価との差額は資本として認識しております。

(14) 収益認識

① 物品の販売

物品の販売による収益は、通常の事業活動における物品の販売により受け取った対価又は債権の公正価値で測定しております。また、物品の販売による収益は、当社グループ内の売上を相殺消去した後に、売上関連の税金、値引及び返品を差し引いた純額で表示しております。

物品の販売による収益は、顧客に物品を納品し、顧客が物品の販売に係る流通方法や価格について完全な裁量を確認し、顧客の物品受入れに影響を及ぼす未完了の義務が何ら存在しなくなった時点で認識しております。納品は、物品が特定の場所に出荷され陳腐化や損失のリスクが顧客に移転し、顧客による契約に基づいた物品の受入れ、又はすべての受入条件が満たされたとする客観的証拠を入手するまでは、発生したとはみなされません。

② 役務の提供

役務の提供による収益は、通常の事業活動における役務の提供により受け取った対価又は債権の公正価値で測定しております。また、役務の提供に関する取引の成果を信頼性をもって見積ることができる場合には、その取引に関する収益は、期末日現在のその取引の進捗度に応じて認識しております。

③ 配当収益

配当に係る収益は、配当を受け取る権利が確定した時点で、対価又は債権の公正価値で認識しております。

(15) 政府補助金

政府補助金は、補助金交付のための付帯条件を満たし、かつ、補助金を受領するという合理的な保証が得られた時に公正価値で認識しております。政府補助金が費用項目に関連する場合は、当該補助金で補償することが意図されている関連費用を認識する期間にわたって、定期的に純損益として認識しております。資産に関連する補助金の場合は、資産の耐用年数にわたって定期的に純損益として認識し、未経過の補助金収入を繰延収益として負債に計上しております。

(16) 金融収益及び金融費用

金融収益は、受取利息、受取配当金及びデリバティブ利益(その他の包括利益として認識されるヘッジ手段に係る利益を除く)等から構成されております。受取利息は、実効金利法を用いて発生時に認識しております。

金融費用は、支払利息及びデリバティブ損失(その他の包括利益として認識されるヘッジ手段に係る損失を除く)等から構成されております。

(17) 法人所得税

法人所得税費用は当期税金及び繰延税金から構成されております。これらは、その他の包括利益として認識される項目あるいは資本に直接認識される項目に関係する場合を除いて、純損益として認識しております。

当期税金は、当社及び子会社が事業を行い、課税所得を生成している国において、期末日まで施行又は実質的に施行されている税率に基づき算定しております。

繰延税金資産及び負債は、資産負債法により、資産及び負債の税務基準額と会計上の帳簿価額との間に生じる一時差異に対して認識しております。繰延税金資産は、将来減算一時差異、税務上の繰越欠損金や繰越税額控除のような、将来の税務申告において税負担を軽減させるものについて、それらを回収できる課税所得が生じる可能性の高い範囲内で認識しております。一方、繰延税金負債は、将来加算一時差異に対して認識しております。ただし、以下の一時差異に対しては、繰延税金資産及び負債を計上しておりません。

- ・ のれんの当初認識から生じる一時差異
- ・ 企業結合ではない取引で、かつ、取引時に会計上の純損益及び課税所得(欠損金)に影響を与えない取引における資産又は負債の当初認識から生じる場合
- ・ 子会社、関連会社に対する投資に係る将来加算一時差異のうち、一時差異の解消の時点をコントロールすることができ、かつ予測可能な期間内に一時差異が解消しない可能性が高い場合

繰延税金資産の帳簿価額は每期見直され、繰延税金資産の全額又は一部が使用できるだけの十分な課税所得が稼得されない可能性が高い部分については、帳簿価額を減額しております。未認識の繰延税金資産は每期見直され、将来の課税所得により繰延税金資産が回収される可能性が高くなった範囲内で認識しております。

繰延税金資産及び負債は、期末日において制定されている、又は実質的に制定されている税法及び税率に基づいて資産が実現する期間又は負債が決済される期間に適用されると予想される税法及び税率によって測定しております。

繰延税金資産及び負債の相殺が行われるのは、当期税金資産と当期税金負債を相殺する法的に強制力のある権利を有しており、かつ、同一の納税主体又は純額ベースでの決済を行うことを意図している異なる納税主体に対して、同一の税務当局によって課されている法人所得税に関連するものである場合であります。

なお、各四半期における法人所得税費用は、年間の見積実効税率に基づいて算定しております。

(18) 1株当たり四半期利益

基本的1株当たり四半期利益は、親会社の所有者に帰属する四半期利益を、その期間の自己株式を調整した発行済普通株式の加重平均株式数で除して算定しております。

(19) セグメント情報

事業セグメントとは、他の事業セグメントとの取引を含む、収益を獲得し費用を発生させる事業活動の構成単位

であります。すべての事業セグメントの事業の成果は、個別に財務情報が入手可能なものであり、かつ、各セグメントへの経営資源の配分及び業績の評価を行うために、マネジメントが定期的にレビューしております。

4. 重要な会計上の見積り及び判断

当社グループの本要約四半期連結財務諸表は、経営者の見積り及び仮定を含んでおります。これらの見積り及び仮定は、過去の実績及び期末日において合理的であると考えられる様々な要因等を勘案した経営者の最善の判断に基づきますが、将来において、これらの見積り及び仮定とは異なる結果となる可能性があります。見積り及びその基礎となる仮定は、継続して見直しております。会計上の見積りの変更による影響は、その見積りを変更した会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識しております。

見積り及び仮定のうち、当社グループの本要約四半期連結財務諸表に重要な影響を与える可能性のある、主な見積り及び仮定は以下のとおりであります。

(1) 非金融資産の減損

当社グループは、有形固定資産、のれん及び無形資産について、注記3.「重要な会計方針」に従って、減損テストを実施しております。減損テストにおける回収可能価額の算定において、将来のキャッシュ・フロー、割引率等について仮定を設定しております。これらの仮定については、経営者の最善の見積りと判断により決定しておりますが、将来の不確実な経済条件の変動の結果によって影響を受ける可能性があり、見直しが必要となった場合、連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

(2) 法人所得税

当社グループは、複数の租税区域の法人所得税の影響を受けます。世界各地における法人所得税の見積額を決定する際には、重要な判断が必要であります。取引及び計算方法によっては、最終的な税額に不確実性を含むものも多くあります。当社グループは追加徴収が求められるかどうかの見積りに基づいて、予想される税務調査上の問題について負債を認識しております。これらの問題に係る最終税額が当初に認識した金額と異なる場合、連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

また、繰延税金資産は、将来減算一時差異を利用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲内で認識しております。繰延税金資産の認識に際しては、課税所得が生じる可能性の判断において、将来獲得しうる課税所得の時期及び金額を合理的に見積り、金額を算定しております。

課税所得が生じる時期及び金額は、将来の不確実な経済条件の変動によって影響を受ける可能性があり、実際に生じた時期及び金額が見積りと異なった場合、翌年度以降の連結財務諸表において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

(3) 従業員給付

当社グループは確定給付型を含む様々な退職給付制度を有しております。これらの各制度に係る確定給付制度債務の現在価値及び関連する勤務費用等は、割引率や死亡率などの数理計算上の仮定に基づいて算定されております。数理計算上の仮定は、経営者の最善の見積りと判断により決定しておりますが、将来の不確実な経済条件の変動の結果によって影響を受ける可能性があり、見直しが必要となった場合、連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

(4) 引当金及び偶発負債

当社グループは、製品保証引当金等、種々の引当金を連結財政状態計算書に計上しております。これらの引当金は、期末日における債務に関するリスク及び不確実性を考慮に入れた、債務の決済に要する支出の最善の見積りに基づいて計上しております。

債務の決済に要する支出額は、将来の起こりうる結果を総合的に勘案して算定しておりますが、予想しえない事象の発生や状況の変化によって影響を受ける可能性があり、実際の支払額が見積りと異なった場合、翌年度以降の連結財務諸表において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

また、偶発負債については、期末日におけるすべての利用可能な証拠を勘案し、その発生可能性及び金額的影響を考慮した上で開示しております。

(5) 金融商品の評価

当社グループは、特定の金融商品の公正価値を評価する際に、市場で観察可能ではないインプットを利用する評価技法を用いております。観察可能ではないインプットは、将来の不確実な経済条件の変動の結果によって影響を受ける可能性があり、見直しが必要となった場合、連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

5. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、「自動車用品」及び「一般産業用品」を報告セグメントとしております。

各報告セグメント区分の主な製品・サービス又は事業内容は、以下のとおりであります。

報告セグメント	主な製品・サービス又は事業内容
自動車用品	防振ゴム、ホース、制遮音品、内装品等
一般産業用品	精密樹脂ブレード・ロール、車両用・住宅用・橋梁用・電子機器用防振ゴム、高圧ホース・搬送用ホース、ゴムシール材等

(2) 報告セグメントごとの売上高及び利益

報告セグメントの会計方針は、注記3.「重要な会計方針」で記載している当社グループの会計方針と同じであります。

報告セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

当社グループの報告セグメントごとの売上高、利益又は損失及びその他の項目は、以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間(自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)

(単位：百万円)

	自動車用品	一般産業用品	合計	調整額	要約四半期 連結財務諸表 計上額
売上高					
外部顧客への売上高	81,443	13,414	94,857	—	94,857
セグメント間の内部 売上高又は振替高	44	2,609	2,653	△2,653	—
計	81,487	16,023	97,510	△2,653	94,857
営業利益(△は損失)	△966	538	△428	—	△428
金融収益					216
金融費用					△619
税引前四半期損失					△831

当第1四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)

(単位：百万円)

	自動車用品	一般産業用品	合計	調整額	要約四半期 連結財務諸表 計上額
売上高					
外部顧客への売上高	90,407	14,083	104,490	—	104,490
セグメント間の内部 売上高又は振替高	42	3,207	3,249	△3,249	—
計	90,449	17,290	107,739	△3,249	104,490
営業利益	2,092	394	2,486	—	2,486
金融収益					165
金融費用					△316
税引前四半期利益					2,335

6. 金融商品

(1) 金融商品の公正価値

① 公正価値の測定方法

(現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務)

これらは短期間で決済されるものであるため、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっております。

(その他の金融資産、その他の金融負債)

その他の金融資産のうち、3ヶ月超の定期預金等については、短期間で決済されるものであるため、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっております。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産のうち、上場株式については取引所の市場価格、非上場株式については類似会社の市場価格に基づく評価技法及び純資産価値に基づく評価技法を用いて算定しております。

純損益を通じて公正価値で測定される金融資産及び金融負債並びにヘッジ手段として指定された金融資産及び金融負債であるデリバティブについては、取引先金融機関から提示された価格に基づいて算定しております。

(社債及び借入金)

社債及び借入金については、将来キャッシュ・フローを、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

② 金融商品の区分ごとの公正価値

金融資産及び金融負債の公正価値と要約四半期連結財政状態計算書上の帳簿価額は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	IFRS移行日 (2014年4月1日)		前連結会計年度 (2015年3月31日)		当第1四半期 連結会計期間 (2015年6月30日)	
	帳簿 価額	公正 価値	帳簿 価額	公正 価値	帳簿 価額	公正 価値
金融資産						
純損益を通じて公正価値 で測定される金融資産						
デリバティブ	507	507	1,466	1,466	825	825
その他の包括利益を通じ て公正価値で測定される 金融資産						
資本性金融資産	17,430	17,430	9,429	9,429	9,365	9,365
負債性金融資産	—	—	631	631	484	484
償却原価で測定される金 融資産						
現金及び現金同等物	24,726	24,726	38,307	38,307	40,558	40,558
営業債権及びその他の 債権	84,300	84,300	91,204	91,204	89,232	89,232
その他の金融資産	4,199	4,199	688	688	727	727
合計	131,162	131,162	141,725	141,725	141,191	141,191
金融負債						
純損益を通じて公正価値 で測定される金融負債						
デリバティブ	263	263	512	512	423	423
償却原価で測定される金 融負債						
社債	34,875	35,235	34,905	35,505	34,912	35,476
借入金	41,837	41,852	55,245	55,228	58,004	57,994
営業債務及びその他の 債務	70,486	70,486	74,279	74,279	76,971	76,971
その他の金融負債	1,568	1,568	1,338	1,338	1,591	1,591
ヘッジ手段として指定さ れた金融負債						
デリバティブ	371	371	501	501	467	467
合計	149,400	149,775	166,780	167,363	172,368	172,922

純損益を通じて公正価値で測定される金融資産、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産は、要約四半期連結財政状態計算書における「その他の金融資産」に含まれております。

純損益を通じて公正価値で測定される金融負債及びヘッジ手段として指定された金融負債は、要約四半期連結財政状態計算書における「その他の金融負債」に含まれております。

なお、当初認識時に、純損益を通じて公正価値で測定される金融資産及び金融負債として指定する取消不能な選択を行った金融資産及び金融負債は保有しておりません。

③ 公正価値ヒエラルキー

以下の表は、金融資産及び金融負債に関する経常的な公正価値測定を分析したものであります。これらの公正価値測定は、用いられる評価技法へのインプットに基づいて、3つの公正価値ヒエラルキーのレベルに区分されております。それぞれのレベルは、以下のように定義付けられております。

レベル1：当社グループが測定日にアクセスできる、同一の資産又は負債に関する活発な市場における相場価格(無調整)

レベル2：レベル1に含まれる相場価格以外のインプットのうち、資産又は負債について直接的又は間接的に観察可能なもの

レベル3：資産又は負債に関する観察可能でないインプット

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、振替を生じさせた事象又は状況の変化が生じた日に認識しております。

IFRS移行日(2014年4月1日)

(単位:百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産			
デリバティブ	—	507	—
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産			
上場株式	10,456	—	—
非上場株式	—	—	6,974
資産合計	10,456	507	6,974
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債			
デリバティブ	—	263	—
ヘッジ手段として指定された金融負債			
デリバティブ	—	371	—
負債合計	—	634	—

前連結会計年度(2015年3月31日)

(単位:百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産			
デリバティブ	—	1,466	—
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産			
上場株式	3,004	—	—
非上場株式	—	—	6,425
その他	—	—	631
資産合計	3,004	1,466	7,056
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債			
デリバティブ	—	512	—
ヘッジ手段として指定された金融負債			
デリバティブ	—	501	—
負債合計	—	1,013	—

(単位:百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産			
デリバティブ	—	825	—
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産			
上場株式	2,940	—	—
非上場株式	—	—	6,425
その他	—	—	484
資産合計	2,940	825	6,909
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債			
デリバティブ	—	423	—
ヘッジ手段として指定された金融負債			
デリバティブ	—	467	—
負債合計	—	890	—

「② 金融商品の区分ごとの公正価値」で開示している、償却原価で測定される金融商品の公正価値ヒエラルキーはすべてレベル3であります。

前連結会計年度及び当第1四半期連結累計期間中、レベル1と2間の振替はありませんでした。

④ レベル2、3に区分される公正価値測定に関する情報

(a) 評価技法及びインプット

レベル2の金融資産及び金融負債は、デリバティブ金融資産及びデリバティブ金融負債であります。これらの公正価値は、取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

レベル3の金融資産は、主として非上場株式であります。非上場株式の公正価値は、類似会社の市場価格に基づく評価技法及び純資産価値に基づく評価技法を用いて算定しております。非上場株式の公正価値測定にあたっては、評価倍率等の観察可能でないインプットを用いております。

(b) 評価プロセス

レベル3の金融商品に係る公正価値の測定は、関連する社内規程に従い実施しております。公正価値の測定に際しては、対象となる金融商品の性質、特徴及びリスクを最も適切に反映できる評価技法及びインプットを用いております。また公正価値の測定結果については上位役職者のレビューを受けております。

(c) レベル3に区分される経常的な公正価値測定

経常的に公正価値で測定されるレベル3に分類される金融商品の公正価値の測定に関する重要な観察可能でないインプットは、EBIT倍率及び非流動性ディスカウントであります。公正価値はEBIT倍率の上昇(低下)により増加(減少)し、非流動性ディスカウントの上昇(低下)により減少(増加)します。

レベル3に分類される金融商品について、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合の公正価値の増減は重要ではありません。

⑤ レベル3に分類された金融商品の期首残高から期末残高への調整表

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)
期首残高	6,974	7,056
購入	—	—
利得又は損失合計 その他の包括利益	12	0
売却・決済	—	△147
期末残高	6,986	6,909

7. 配当金

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間における配当金支払額は、以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間(自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2014年6月19日 定時株主総会	普通株式	935	9.00	2014年3月31日	2014年6月20日

当第1四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2015年6月18日 定時株主総会	普通株式	934	9.00	2015年3月31日	2015年6月19日

8. 1株当たり四半期利益

基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。なお、希薄化後1株当たり四半期利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	△1,324	750
期中平均普通株式数(千株)	103,834	103,832
基本的1株当たり四半期利益(円)	△12.76	7.22

9. 後発事象

該当事項はありません。

10. 初度適用

(1) IFRSに基づく報告への移行

当社グループは、2015年3月31日に終了する連結会計年度まで、日本において、一般に公正妥当と認められる会計基準(日本基準)に準拠して連結財務諸表を作成しておりますが、2015年4月1日より開始する連結会計年度からIFRSを適用しております。

IFRSに準拠した連結財務諸表の作成にあたり採用した会計方針は、注記3、「重要な会計方針」に記載しており、当第1四半期連結累計期間(2015年4月1日から2015年6月30日)及び前第1四半期連結累計期間(2014年4月1日から2014年6月30日)の要約四半期連結財務諸表、前連結会計年度(2014年4月1日から2015年3月31日)の連結財務諸表及びIFRS移行日(2014年4月1日)の連結財政状態計算書を作成する上で適用されております。

IFRS第1号は、原則としてIFRSを遡及的に適用することを求めています。ただし、一部については遡及適用しないことを任意で選択できる免除規定が定められており、当社グループは以下の項目について当該免除規定を採用しております。

① 企業結合

IFRS移行日より前の企業結合については、IFRS第3号「企業結合」を遡及適用しておりません。

② 在外営業活動体の為替換算差額

IFRS移行日における在外営業活動体の為替換算差額の累計額をゼロとみなしております。

③ IFRS移行日以前に認識された金融商品の指定

IFRS移行日以前に認識された資本性金融資産については、IFRS移行日現在で存在する事実及び状況に基づき、その他の包括利益を通じて公正価値で測定するものと指定しております。

当社グループは、IFRS移行日及び前連結会計年度のIFRSによる連結財務諸表を作成するにあたり、既に関示された日本基準による連結財務諸表に対して必要な調整を加えております。

IFRSを初めて適用した連結会計年度において開示が求められる調整表は、「(2) IFRS移行日(2014年4月1日)の資本の調整」以降に示すとおりであります。

なお、調整表上の「表示科目の組替」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼさない項目を、「認識及び測定の調整」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼす項目を含めて表示しております。

(2) IFRS移行日(2014年4月1日)の資本の調整

(単位：百万円)

日本基準	日本基準	決算日変更・連結範囲変更	表示科目の組替	認識及び測定の調整	IFRS	注記	IFRS
資産の部							資産
流動資産							流動資産
現金及び預金	41,083	△14,752	△1,605	—	24,726	A	現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	80,866	1,942	1,436	56	84,300	B	営業債権及びその他の債権
貸倒引当金(流動資産)	△1,037	△169	1,206	—	—	B	
商品及び製品	10,801	△71	32,013	—	42,743	C	棚卸資産
仕掛品	9,931	127	△10,058	—	—	C	
原材料及び貯蔵品	17,125	△232	△16,893	—	—	C	
未収入金	7,581	△124	△7,457	—	—	B, C	
	—	—	332	—	332		未収法人所得税
繰延税金資産(流動資産)	4,076	△10	△4,066	—	—	F	
その他(流動資産)	8,736	88	△5,061	81	3,844	A, D	その他の金融資産
	—	—	8,028	699	8,727		その他の流動資産
流動資産合計	179,162	△13,201	△2,125	836	164,672		流動資産合計
固定資産							非流動資産
有形固定資産(純額)	144,541	802	△1,126	△2,935	141,282	I	有形固定資産
のれん	20,319	△958	—	△12,337	7,024	I	のれん
その他(無形固定資産)	14,007	△406	△1,511	5,981	18,071	I, J	無形資産
投資有価証券	13,803	△956	△10,640	31	2,238	E	持分法で会計処理されている投資
	—	—	11,502	6,790	18,292	E, K	その他の金融資産
繰延税金資産(投資その他の資産)	2,013	147	4,066	△2,891	3,335	F, L, M	繰延税金資産
退職給付に係る資産	7,817	—	—	—	7,817		退職給付に係る資産
その他(投資その他の資産)	1,385	97	1,416	—	2,898		その他の非流動資産
貸倒引当金(投資その他の資産)	△42	—	42	—	—		
固定資産合計	203,843	△1,274	3,749	△5,361	200,957		非流動資産合計
資産合計	383,005	△14,475	1,624	△4,525	365,629		資産合計

(単位：百万円)

日本基準	日本基準	決算日変更・連結範囲変更	表示科目の組替	認識及び測定の調整	IFRS	注記	IFRS
負債の部							負債
流動負債							流動負債
支払手形及び買掛金	53,245	482	16,059	700	70,486	G	営業債務及びその他の債務
短期借入金	24,559	△12,258	—	—	12,301	H	社債及び借入金
未払金	15,630	395	△16,025	—	—	G	
未払法人税等	3,310	△7	△90	—	3,213		未払法人所得税
引当金	1,585	△134	△13	—	1,438		引当金
その他(流動負債)	10,142	570	△9,281	174	1,605		その他の金融負債
	—	—	10,113	60	10,173	L	その他の流動負債
流動負債合計	108,471	△10,952	763	934	99,216		流動負債合計
固定負債							非流動負債
社債	35,000	—	29,570	△159	64,411	H	社債及び借入金
長期借入金	30,444	△874	△29,570	—	—	H	
繰延税金負債	10,315	123	—	1,746	12,184	I, J, K, M	繰延税金負債
退職給付に係る負債	6,943	△64	405	62	7,346		退職給付に係る負債
その他の引当金	2,086	△49	△272	—	1,765		引当金
その他(固定負債)	739	3	△579	434	597		その他の金融負債
	—	—	1,307	1,602	2,909	L	その他の非流動負債
固定負債合計	85,527	△861	861	3,685	89,212		非流動負債合計
負債合計	193,998	△11,813	1,624	4,619	188,428		負債合計
純資産の部							資本
株主資本							親会社の所有者に帰属する持分
資本金	12,145	—	—	—	12,145		資本金
資本剰余金	10,867	—	—	—	10,867		資本剰余金
利益剰余金	139,852	△2,322	—	△6,411	131,119	0	利益剰余金
自己株式	△297	—	—	31	△266		自己株式
その他の包括利益累計額	9,663	△337	—	△2,759	6,567	K, L, N	その他の資本の構成要素
	172,230	△2,659	—	△9,139	160,432		親会社の所有者に帰属する持分合計
少数株主持分	16,777	△3	—	△5	16,769		非支配持分
純資産合計	189,007	△2,662	—	△9,144	177,201		資本合計
負債純資産合計	383,005	△14,475	1,624	△4,525	365,629		負債及び資本合計

(3) 前第1四半期連結会計期間(2014年6月30日)の資本の調整

(単位:百万円)

日本基準	日本基準	決算日変更	表示科目 の組替	認識及び 測定の調整	IFRS	注記	IFRS
資産の部							資産
流動資産							流動資産
現金及び預金	27,156	344	—	—	27,500	A	現金及び現金同 等物
受取手形及び売掛金	81,988	△534	1,676	18	83,148	B	営業債権及びそ の他の債権
貸倒引当金(流動資 産)	△848	191	657	—	—	B	
商品及び製品	10,573	115	31,330	—	42,018	C	棚卸資産
仕掛品	10,260	27	△10,287	—	—	C	
原材料及び貯蔵品	16,091	3	△16,094	—	—	C	
未収入金	7,277	△126	△7,151	—	—	B, C	
	—	—	472	—	472		未収法人所得税
繰延税金資産(流動資 産)	4,658	18	△4,676	—	—	F	
その他(流動資産)	6,709	294	△6,818	103	288	A, D	その他の金融資 産 その他の流動資 産
	—	—	7,884	503	8,387		
流動資産合計	163,864	332	△3,007	624	161,813		流動資産合計
固定資産							非流動資産
有形固定資産(純額)	145,162	△108	△1,340	△2,807	140,907	I	有形固定資産
のれん	19,321	△613	—	△11,805	6,903	I	のれん
その他(無形固定資 産)	13,769	△164	△1,483	6,121	18,243	I, J	無形資産
投資有価証券	13,337	△51	△11,120	31	2,197	E	持分法で会計処 理されている投 資
	—	—	12,095	6,807	18,902	E, K	その他の金融資 産
繰延税金資産(投資そ の他の資産)	2,255	488	4,676	△3,778	3,641	F, L, M	繰延税金資産
退職給付に係る資産	7,839	—	—	—	7,839		退職給付に係る 資産
その他(投資その他の 資産)	1,554	42	1,330	—	2,926		その他の非流動 資産
貸倒引当金(投資そ の他の資産)	△42	—	42	—	—		
固定資産合計	203,195	△406	4,200	△5,431	201,558		非流動資産合計
資産合計	367,059	△74	1,193	△4,807	363,371		資産合計

(単位：百万円)

日本基準	日本基準	決算日変更	表示科目 の組替	認識及び 測定の調整	IFRS	注記	IFRS
負債の部							負債
流動負債							流動負債
支払手形及び買掛金	53,088	△397	15,528	503	68,722	G	営業債務及びその 他の債務
短期借入金	9,808	3,290	—	—	13,098	H	社債及び借入金
未払金	15,849	△117	△15,732	—	—	G	
未払法人税等	2,564	△223	△43	—	2,298		未払法人所得税
引当金	1,406	2,396	△20	—	3,782		引当金
その他(流動負債)	12,723	△307	△11,110	221	1,527		その他の金融負債
	—	—	11,748	60	11,808	L	その他の流動負債
流動負債合計	95,438	4,642	371	784	101,235		流動負債合計
固定負債							非流動負債
社債	35,000	—	30,299	△150	65,149	H	社債及び借入金
長期借入金	30,075	224	△30,299	—	—	H	
繰延税金負債	10,494	△196	69	927	11,294	I, J, K, M	繰延税金負債
退職給付に係る負債	6,889	△48	407	137	7,385		退職給付に係る 負債
引当金	2,031	△36	△267	—	1,728		引当金
その他(固定負債)	632	△39	△464	521	650		その他の金融負債
	—	—	1,077	1,595	2,672	L	その他の非流動 負債
固定負債合計	85,121	△95	822	3,030	88,878		非流動負債合計
負債合計	180,559	4,547	1,193	3,814	190,113		負債合計
純資産の部							資本
株主資本							親会社の所有者に 帰属する持分
資本金	12,145	—	—	—	12,145		資本金
資本剰余金	10,867	—	—	—	10,867		資本剰余金
利益剰余金	138,792	△4,183	—	△5,751	128,858	0	利益剰余金
自己株式	△297	—	—	31	△266		自己株式
その他の包括利益累 計額	8,625	△478	—	△2,868	5,279	I, K, L, N	その他の資本の 構成要素
	170,132	△4,661	—	△8,588	156,883		親会社の所有者に 帰属する持分合計
少数株主持分	16,368	40	—	△33	16,375		非支配持分
純資産合計	186,500	△4,621	—	△8,621	173,258		資本合計
負債純資産合計	367,059	△74	1,193	△4,807	363,371		負債及び資本合計

(4) 前連結会計年度末(2015年3月31日)の資本の調整

(単位：百万円)

日本基準	日本基準	決算日変更	表示科目 の組替	認識及び 測定の調整	IFRS	注記	IFRS
資産の部							資産
流動資産							流動資産
現金及び預金	42,518	△9,211	5,000	—	38,307	A	現金及び現金同 等物
受取手形及び売掛金	88,376	945	1,864	19	91,204	B	営業債権及びそ の他の債権
有価証券	5,000	—	△5,000	—	—	A	
貸倒引当金(流動資 産)	△703	120	583	—	—	B	
商品及び製品	12,335	△287	34,986	—	47,034	C	棚卸資産
仕掛品	10,731	△215	△10,516	—	—	C	
原材料及び貯蔵品	19,337	△143	△19,194	—	—	C	
未収入金	7,738	53	△7,791	—	—	B, C	
	—	—	407	—	407		未収法人所得税
繰延税金資産(流動資 産)	3,914	△45	△3,869	—	—	F	
その他(流動資産)	8,704	△458	△6,839	—	1,407	A, D	その他の金融資 産
	—	—	8,051	530	8,581		その他の流動資 産
流動資産合計	197,950	△9,241	△2,318	549	186,940		流動資産合計
固定資産							非流動資産
有形固定資産(純額)	159,475	△1,769	△1,031	△1,876	154,799	I	有形固定資産
のれん	12,200	△1,017	—	△5,524	5,659	I	のれん
その他(無形固定資 産)	14,190	△145	△1,661	7,104	19,488	I, J	無形資産
投資有価証券	7,378	△29	△3,801	32	3,580	E	持分法で会計処 理されている投 資
	—	—	4,549	6,258	10,807	E, K	その他の金融資 産
繰延税金資産(投資そ の他の資産)	3,130	△1,068	3,869	△2,553	3,378	F, L, M	繰延税金資産
退職給付に係る資産	11,102	—	—	—	11,102		退職給付に係る 資産
その他(投資その他の 資産)	1,400	△107	2,395	—	3,688		その他の非流動 資産
貸倒引当金(投資そ の他の資産)	△48	—	48	—	—		
固定資産合計	208,827	△4,135	4,368	3,441	212,501		非流動資産合計
資産合計	406,777	△13,376	2,050	3,990	399,441		資産合計

(単位：百万円)

日本基準	日本基準	決算日変更	表示科目 の組替	認識及び 測定の調整	IFRS	注記	IFRS
負債の部							負債
流動負債							流動負債
支払手形及び買掛金	57,814	690	15,245	530	74,279	G	営業債務及びその 他の債務
短期借入金	11,993	△6,439	—	—	5,554	H	社債及び借入金
未払金	15,708	△493	△15,215	—	—	G	
未払法人税等	3,423	△141	△101	—	3,181		未払法人所得税
事業構造改善引当金	2,525	△558	△1,967	—	—		
その他の引当金	1,012	△89	1,958	—	2,881		引当金
その他(流動負債)	11,336	△208	△9,642	183	1,669		その他の金融負 債
	—	—	10,763	60	10,823	L	その他の流動負 債
流動負債合計	103,811	△7,238	1,041	773	98,387		流動負債合計
固定負債							非流動負債
社債	35,000	—	49,742	△146	84,596	H	社債及び借入金
長期借入金	49,723	19	△49,742	—	—	H	
繰延税金負債	9,292	△537	15	1,143	9,913	I, J, K, M	繰延税金負債
退職給付に係る負債	6,957	△266	569	112	7,372		退職給付に係る 負債
引当金	2,220	△202	△441	—	1,577		引当金
その他(固定負債)	549	△398	△27	558	682		その他の金融負 債
	—	—	893	1,676	2,569	L	その他の非流動 負債
固定負債合計	103,741	△1,384	1,009	3,343	106,709		非流動負債合計
負債合計	207,552	△8,622	2,050	4,116	205,096		負債合計
純資産の部							資本
株主資本							親会社の所有者に 帰属する持分
資本金	12,145	—	—	—	12,145		資本金
資本剰余金	10,867	—	—	△111	10,756		資本剰余金
利益剰余金	133,333	△2,358	—	4,954	135,929	0	利益剰余金
自己株式	△299	—	—	32	△267		自己株式
その他の包括利益累 計額	23,642	△2,435	—	△5,009	16,198	I, K, L, N	その他の資本の 構成要素
	179,688	△4,793	—	△134	174,761		親会社の所有者に 帰属する持分合計
少数株主持分	19,537	39	—	8	19,584		非支配持分
純資産合計	199,225	△4,754	—	△126	194,345		資本合計
負債純資産合計	406,777	△13,376	2,050	3,990	399,441		負債及び資本合計

(5) 資本の調整に関する注記

資本の調整に関する主な内容は、以下のとおりであります。

① 決算日変更・連結範囲変更

日本基準において、子会社又は持分法適用会社の決算日が当社の決算日と異なる場合であっても、当該子会社又は持分法適用会社の決算日における財務諸表に基づき連結財務諸表を作成しております。

IFRSにおいては、実務上不可能である場合を除き、子会社又は持分法適用会社の財務諸表を当社の決算日と同じ日で作成しております。なお、子会社又は持分法適用会社の財務諸表を当社の決算日と異なる日で作成する場合には、当社の決算日との間に生じた重要な取引又は事象の影響について調整を行っております。

また、日本基準において、重要性の乏しい子会社は連結範囲から除き、重要性の乏しい関連会社は持分法を適用せずに原価法により評価しております。IFRSにおいては、当該子会社を連結範囲に含め、当該関連会社に持分法を適用しております。

なお、日本基準の前第1四半期連結累計期間より、連結範囲から除外していた子会社及び関連会社は重要性が増したため、連結範囲に含めております。これにより、IFRSの連結範囲と日本基準の連結範囲は一致しております。

② 表示科目の組替

IFRSの規定に準拠するために表示組替を行っております。主な内容は、以下のとおりであります。

- A. 日本基準において、「現金及び預金」に含めて表示していた預入期間が3ヶ月を超える定期預金等を、「その他の金融資産」として表示しております。また、日本基準において、「有価証券」に含めて表示していた預入期間が3ヶ月以内の定期預金等を、「現金及び現金同等物」として表示しております。
- B. 日本基準において、区分掲記している「貸倒引当金」及び「未収入金」を、「営業債権及びその他の債権」として表示しております。
- C. 日本基準において、区分掲記している「商品及び製品」、「仕掛品」及び「原材料及び貯蔵品」等を、「棚卸資産」として表示しております。
- D. 日本基準において、「その他(流動資産)」に含めて表示していた短期貸付金等を、「その他の金融資産」として表示しております。
- E. 日本基準において、区分掲記している「投資有価証券」を、「その他の金融資産」として表示しております。なお、「投資有価証券」に含めて表示していた関連会社に対する投資は、「持分法で会計処理されている投資」として表示しております。
- F. 日本基準において、流動項目として区分掲記している「繰延税金資産」を、非流動項目として表示しております。
- G. 日本基準において、区分掲記している「支払手形及び買掛金」及び「未払金」を、「営業債務及びその他の債務」として表示しております。
- H. 日本基準において、区分掲記している「社債」及び「借入金」を、「社債及び借入金」として表示しております。

③ 認識及び測定の調整

I. のれん及び非金融資産の減損

日本基準において、のれんは10年間で均等償却を行っており、減損の兆候がある場合にのみ、のれんを含む各資金生成単位グループの帳簿価額と割引前キャッシュ・フローを比較し、割引前キャッシュ・フローが帳簿価額を下回った場合に限り、割引後キャッシュ・フローである回収可能価額まで減損損失を認識しております。

IFRSにおいては、のれんは償却を行わず、減損の兆候の有無に関わらず毎期減損テストを実施し、のれんを含む各資金生成単位グループの帳簿価額と割引後キャッシュ・フローである回収可能価額を比較し、割引後キャッシュ・フローである回収可能価額まで減損損失を認識しております。

IFRS移行日時点の事業計画に基づき、各資金生成単位グループについて減損テストを実施したところ、割引後キャッシュ・フローである回収可能価額がのれんを含む帳簿価額を下回ったことから、Dytech-Dynamic Fluid Technologies S.p.A. (以下、「Dytech社」) において△11,202百万円(のれん：△6,491百万円、有形固定資産：△3,181百万円、無形資産：△1,530百万円)、Anvis Group GmbH (以下、「Anvis社」) において△5,846百万円(のれん：△5,846百万円)の減損損失を認識しております。また、前連結会計年度末時点の事業計画に基づき、各資金生成単位グループについて減損テストを実施したところ、収益見込みの低下などに伴い、割引後キャッシュ・フローである回収可能価額がのれんを含む帳簿価額を下回ったことから、Tokai do Brasil Indústria de Borrachas Ltda. (以下、「TBI社」) において△1,124百万円(のれん：△1,033百万円、有形固定資産：△91百万円)の減損損失を認識しております。当該減損損失は、自動車用品事業において認識しております。

回収可能価額は使用価値により測定しております。使用価値は、過去の経験と外部からの情報を反映させて作成され、経営者によって承認された5年間の事業計画と成長率を基礎としたキャッシュ・フローの見積額を現在価値に割り引いております。成長率は、資金生成単位が属する市場のインフレ率等を参考に決定しております。割引率は、資金生成単位の税引前の加重平均資本コストを基礎と算定しております。減損損失認識時点の資金生成単位グループ別の使用価値は、Dytech社9,412百万円(成長率：3.2%、資本コスト：11.2%)、Anvis社18,817百万円(成長率：1.5%、資本コスト：11.5%)、TBI社773百万円(成長率：4.5%、資本コスト：11.7%)であります。

なお、Dytech社ののれんの一部について、日本基準の前連結会計年度において一時償却5,804百万円を計上しております。

当該調整による連結財政状態計算書に対する影響は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	IFRS移行日 (2014年4月1日)	前第1四半期 連結会計期間 (2014年6月30日)	前連結会計年度 (2015年3月31日)
のれん	△12,337	△11,806	△5,451
有形固定資産	△3,181	△3,057	△2,199
無形資産	△1,530	△1,464	△1,285
繰延税金負債	△275	△263	△265
利益剰余金	△16,773	△16,068	△8,642
その他の資本の構成要素	—	4	△28

J. 無形資産

日本基準において、費用処理している一部の開発費用については、IFRSにおいては一定の要件を満たすものについて資産化することが求められております。

当該調整による連結財政状態計算書に対する影響は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	IFRS移行日 (2014年4月1日)	前第1四半期 連結会計期間 (2014年6月30日)	前連結会計年度 (2015年3月31日)
無形資産	7,511	7,585	8,389
繰延税金負債	2,396	2,434	2,396
利益剰余金	5,115	5,151	5,993

K. 金融商品

日本基準において、取得原価で計上していた非上場株式については、IFRSにおいては公正価値で測定しております。

当該調整による連結財政状態計算書に対する影響は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	IFRS移行日 (2014年4月1日)	前第1四半期 連結会計期間 (2014年6月30日)	前連結会計年度 (2015年3月31日)
その他の金融資産(非流動)	6,790	6,803	6,258
繰延税金負債	2,411	2,415	2,015
その他の資本の構成要素	4,379	4,388	4,243

L. 従業員給付

日本基準において、会計処理が求められていなかった未消化の有給休暇及び一定の勤務年数を条件として付与される特別休暇や報奨金については、IFRSにおいては負債計上を行っております。

また、日本基準において、数理計算上の差異及び過去勤務費用については、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しておりますが、IFRSにおいては、数理計算上の差異を含む確定給付制度の再測定は、発生時にその他の包括利益として認識し直ちに利益剰余金に振り替え、過去勤務費用については、直ちに退職給付費用の一部として認識しております。

当該調整による連結財政状態計算書に対する影響は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	IFRS移行日 (2014年4月1日)	前第1四半期 連結会計期間 (2014年6月30日)	前連結会計年度 (2015年3月31日)
繰延税金資産	373	373	379
その他の流動負債	57	57	57
その他の非流動負債	1,010	1,010	1,114
利益剰余金	△103	△103	1,781
その他の資本の構成要素	△591	△591	△2,573

M. 繰延税金資産・繰延税金負債

すべての繰延税金資産の回収可能性に関してIFRSに基づき検討しております。また、関連会社に対する投資に係る将来加算一時差異のうち、一時差異の解消の時点をコントロールすることができる場合を除き、繰延税金負債を認識しております。

当該調整による連結財政状態計算書に対する影響は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	IFRS移行日 (2014年4月1日)	前第1四半期 連結会計期間 (2014年6月30日)	前連結会計年度 (2015年3月31日)
繰延税金資産	△636	△671	△273
繰延税金負債	159	155	158
利益剰余金	△795	△826	△431

なお、日本基準においては、繰延税金資産及び繰延税金負債を短期及び長期それぞれの範囲のみで相殺しておりましたが、IFRSにおいては、繰延税金資産及び繰延税金負債をすべて非流動区分に分類したことにより相殺額が増加しております。

N. 在外営業活動体の為替換算差額

IFRS第1号に規定されている免除規定を選択して、IFRS移行日における在外営業活動体の為替換算差額の累計額(その他の資本の構成要素に含まれる)をゼロとみなし、すべて利益剰余金に振り替えております。

当該調整による連結財政状態計算書に対する影響は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	IFRS移行日 (2014年4月1日)	前第1四半期 連結会計期間 (2014年6月30日)	前連結会計年度 (2015年3月31日)
利益剰余金	6,309	6,309	6,309
その他の資本の構成要素	△6,309	△6,309	△6,309

O. 利益剰余金

上記調整による利益剰余金に対する影響は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	IFRS移行日 (2014年4月1日)	前第1四半期 連結会計期間 (2014年6月30日)	前連結会計年度 (2015年3月31日)
I. のれん及び非金融資産の減損	△16,773	△16,068	△8,642
J. 無形資産	5,115	5,151	5,993
L. 従業員給付	△103	△103	1,781
M. 繰延税金資産・繰延税金負債	△795	△826	△431
N. 在外営業活動体の為替換算差額	6,309	6,309	6,309
その他	△164	△214	△56
合計	△6,411	△5,751	4,954

「その他」のうち主なものは、有形固定資産取得に係る政府補助金の繰延処理による影響であります。

(6) 前第1四半期連結累計期間(自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)の包括利益の調整

(単位:百万円)

日本基準	日本基準	決算日 変更	表示科目 の組替	認識及び 測定の調整	IFRS	注記	IFRS
売上高	95,022	△165	—	—	94,857		売上高
売上原価	△80,362	△227	—	219	△80,370	C, D	売上原価
売上総利益	14,660	△392	—	219	14,487		売上総利益
販売費及び一般管理費	△13,138	102	—	570	△12,466	B, C, D	販売費及び一般管理費
	—	—	28	—	28	A	持分法による投資利益
	—	—	263	—	263	A	その他の収益
	—	—	△2,740	—	△2,740	A	その他の費用
営業利益	1,522	△290	△2,449	789	△428		営業利益(△は損失)
営業外収益	579	△71	△292	—	216	A	金融収益
営業外費用	△912	△83	411	△35	△619	A	金融費用
特別利益	—	—	—	—	—	A	
特別損失	—	△2,330	2,330	—	—	A	
税金等調整前四半期純利益	1,189	△2,774	—	754	△831		税引前四半期利益(△は損失)
法人税等合計	△790	699	—	△123	△214	C, D	法人所得税費用
少数株主損益調整前四半期純利益	399	△2,075	—	631	△1,045		四半期利益(△は損失)
その他の包括利益							その他の包括利益
その他有価証券評価差額金	312	—	—	8	320		その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産
繰延ヘッジ損益	△16	0	—	△73	△89		キャッシュ・フロー・ヘッジ
為替換算調整勘定	△1,632	△65	—	3	△1,694		在外営業活動体の為替換算差額
退職給付に係る調整額	60	△14	—	△46	—		確定給付制度の再測定
持分法適用会社に対する持分相当額	△60	0	—	—	△60		持分法によるその他の包括利益
その他の包括利益合計	△1,336	△79	—	△108	△1,523		その他の包括利益合計
四半期包括利益	△937	△2,154	—	523	△2,568		四半期包括利益

(7) 前連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)の包括利益の調整

(単位:百万円)

日本基準	日本基準	決算日 変更	表示科目 の組替	認識及び 測定の調整	IFRS	注記	IFRS
売上高	400,930	86	—	—	401,016		売上高
売上原価	△338,484	△73	—	525	△338,032	C, D	売上原価
売上総利益	62,446	13	—	525	62,984		売上総利益
販売費及び一般管理費	△51,954	△185	35	3,080	△49,024	B, C, D	販売費及び一般管理費
	—	—	307	—	307	A	持分法による投資利益
	—	—	1,210	—	1,210	A	その他の収益
	—	—	△12,563	5,266	△7,297	A, B, D	その他の費用
営業利益	10,492	△172	△11,011	8,871	8,180		営業利益
営業外収益	2,119	△47	△1,552	—	520	A	金融収益
営業外費用	△4,203	216	1,936	△197	△2,248	A, E	金融費用
特別利益	5,491	—	—	△5,491	—	A, E	
特別損失	△10,627	—	10,627	—	—	A	
税金等調整前当期純利益	3,272	△3	—	3,183	6,452		税引前当期利益
法人税等合計	△5,843	△253	—	2,534	△3,562	C, D, E	法人所得税費用
少数株主損益調整前当期 純損失(△)	△2,571	△256	—	5,717	2,890		当期利益
その他の包括利益							その他の包括利益
その他有価証券評価差 額金	△1,768	—	—	3,509	1,741	E	その他の包括利益を 通じて公正価値で測 定される金融資産
繰延ヘッジ損益	△72	15	—	△100	△157		キャッシュ・フロー ・ヘッジ
為替換算調整勘定	15,246	△2,030	—	△22	13,194		在外営業活動体の為 替換算差額
退職給付に係る調整額	2,064	△10	—	△8	2,046		確定給付制度の再測 定
持分法適用会社に対す る持分相当額	268	△17	—	—	251		持分法によるその他 の包括利益
その他の包括利益合計	15,738	△2,042	—	3,379	17,075		その他の包括利益合計
包括利益	13,167	△2,298	—	9,096	19,965		当期包括利益

(8) 包括利益の調整に関する注記

包括利益の調整に関する主な内容は、以下のとおりであります。

① 決算日変更

「(5) 資本の調整に関する注記 ① 決算日変更・連結範囲変更」を参照ください。

② 表示科目の組替

IFRSの規定に準拠するために表示組替を行っております。主な内容は、以下のとおりであります。

A. 日本基準において、「営業外収益」、「営業外費用」、「特別利益」及び「特別損失」として表示している項目を、IFRSにおいては、財務関連項目を「金融収益」又は「金融費用」に、それ以外の項目については、「その他の収益」又は「その他の費用」でそれぞれ表示しております。

また、日本基準において、「営業外収益」として表示している「持分法による投資利益」を、IFRSにおいては、「持分法による投資利益」として区分掲記しております。

③ 認識及び測定の調整

B. のれん

日本基準において、のれんは10年間で均等償却を行ってまいりましたが、IFRSにおいては、償却を行っていないため、純損益に調整が反映されております。

また、IFRS移行日時点及び前連結会計年度において減損損失を認識しております。なお、日本基準の前連結会計年度において認識したのれんの一時償却5,804百万円については、IFRS移行日時点ですでに認識しております。

当該調整による包括利益に対する影響は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
販売費及び一般管理費	527	2,142
その他の費用	—	4,771
営業利益	527	6,913
税引前四半期(当期)利益	527	6,913
四半期(当期)利益	527	6,913
四半期(当期)包括利益	527	6,913

C. 無形資産

日本基準において、一部の開発費を費用処理してまいりましたが、IFRSにおいては、資産計上を行っているため、純損益に調整が反映されております。

当該調整による包括利益に対する影響は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
売上原価	108	226
売上総利益	108	226
販売費及び一般管理費	△34	652
営業利益	74	878
税引前四半期(当期)利益	74	878
法人所得税費用	△38	△81
四半期(当期)利益	36	797
四半期(当期)包括利益	36	797

D. 非金融資産の減損

IFRSにおいては、IFRS移行日において減損テストを実施し、一部の有形固定資産、無形資産に対して減損損失を計上し減価償却及び償却を行っておりますが、日本基準においては、減損損失を計上せず減価償却を行っているため、純損益に調整が反映されております。

当該調整による包括利益に対する影響は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
売上原価	106	405
売上総利益	106	405
販売費及び一般管理費	84	316
その他の費用	—	506
営業利益	190	1,227
税引前四半期(当期)利益	190	1,227
法人所得税費用	△12	△11
四半期(当期)利益	178	1,216
四半期(当期)包括利益	178	1,216

E. その他の包括利益を通じて公正価値で測定される資本性金融資産の売却

IFRSにおいては、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される資本性金融資産の売却が行われる場合、過去に認識したその他の包括利益は利益剰余金に直接振り替えておりますが、日本基準においては、純損益として認識するため、純損益に調整が反映されております。

当該調整による包括利益に対する影響は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
金融費用	—	△153
特別利益(日本基準)	—	△5,491
税引前四半期(当期)利益	—	△5,644
法人所得税費用	—	1,998
四半期(当期)利益	—	△3,646
その他の包括利益	—	3,646
四半期(当期)包括利益	—	—

(9) キャッシュ・フローの調整

日本基準からIFRSへの移行による連結キャッシュ・フロー計算書に対する影響は、主に決算日変更によるものであります。

2 【その他】

① 訴訟

当社は、マツダ㈱から訴訟を提起され、2014年6月に訴状を受領いたしました。訴状によりますと、マツダ㈱は、パワーステアリング装置向けの当社部品の不具合が原因で、乗用車3車種について市場改善措置を実施した件につき、不具合の原因が当社にあるとして、訴額15,688百万円の損害賠償を求めてきております。

当社といたしましては、訴訟において、不具合の発生原因が当社にはないとする立場を主張してまいります。

自動車用防振ゴムの取引に関する競争を制限したとして、米国等において当社及び当社の米国子会社に対して集団訴訟が提起されております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2015年7月30日

住友理工株式会社
取締役会 御中

有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福 井 淳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 口 真 樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている住友理工株式会社の2015年4月1日から2016年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2015年4月1日から2015年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2015年4月1日から2015年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、住友理工株式会社及び連結子会社の2015年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2015年7月31日
【会社名】	住友理工株式会社
【英訳名】	Sumitomo Riko Company Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 兼 C O O 松井 徹
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	愛知県小牧市東三丁目1番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長兼COO 松井徹は、当社の第128期第1四半期（自 2015年4月1日 至 平成2015年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。